

経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構
第2回 データマネジメント人材の育成に関するタスクフォース
議事要旨

■日 時 令和7年7月10日（木）15:00～17:00
■場 所 経済産業省（本館2階東1 未来対話ルーム）
■事務局 経済産業省、独立行政法人情報処理推進機構

1) 前回タスクフォースの振り返り、他タスクフォース論点共有

事務局より、「前回タスクフォースの振り返り」、「他タスクフォース論点共有」について説明が行われた。

2) データマネジメントの全体像及び論点

藤咲委員より、「データマネジメントの全体像及び論点」について説明が行われた。

- Society5.0時代のデジタル人材育成に関する検討会報告書によれば、CDOについては、データエンジニアやデータマネージャーの範囲の外にあるという理解をしている。また、データエンジニアやデータマネージャーには、業務データ確認やプロジェクト推進など、プロダクトマネージャーおよびビジネスアナリストの基本的な知識およびスキルが必要とあるが、別の区分であるという理解でいいか。
 - ビジネスアーキテクトについては別の議論として深堀しているが、スキルとしての重なりはある。
 - データマネジメントを日常業務と捉えるか、ウォーターフォール型の開発業務と捉えるかで変わる。今回は、データの利活用、すなわち日常業務が論点であることを前提としている。
 - データ活用に関するプロジェクトは3つあると考えている。1つ目は、日常業務として、業務部門からの要請によるもの、2つ目は、開発業務やデータマネジメントの仕組みに関するもの、3つめは経営層からの新規サービス構築要請に伴うデータ活用である。今回議論するのは、1つ目の日常業務ということでもいいか。
 - 日常業務である。一番の課題は、業務部門における日常業務のデータ活用をどうするかである。システム部門は本番データにアクセスできないので、データエンジニア機能は、フロント部門にもたせるしかない。
 - まず日常業務を整理した上で、応用として開発業務の整理を行う流れだと思っていたので、違和感はない。

- システム障害はシステム部門が対応するが、データのトラブルはフロント部門が調査、解決する。システム部門は、システム自体の保証はするが、データの保証はしない。よって日常業務から議論を行った方がよい。
- 言葉の定義の認識を合わせたい。開発業務が日常業務の企業もある。これまでの話は「日常業務オペレーション」というイメージで理解している。
 - 各役割が明確になっていないと思う。何年先まで見据えたらいいのか。データの企業間連携や産業をまたいで活動するデータエンジニアにとっては変革か日々のオペレーションかがわからない。どこまで見据える必要があるのか、目線を合わせたい。
 - データマネジメントの成長のためプロセスとして、ステップ1はデータ活用して成果を出す、ステップ2はステップ1の成果で企業内が活性化する、ステップ3は業界内でのバリューチェーンを作るためのデータ基盤の構築、ステップ4は、異業種とコラボレーションするようなデータ基盤の構築が考えられる。ここまで考慮する必要があるのではないか
 - 政策側としては、これからの人たちが目指す姿を見据えて、人材育成につなげていきたい。
 - 議論対象がデータプラットフォーム、データレイクなどだけに見えてしまう。マスタ管理、概念モデルなども議論対象にする必要があると思う。

3) 各社取り組み紹介/意見交換について（プレゼンテーション）

KDDI 株式会社、株式会社バンダイナムコネクスス、株式会社リクルートより、データマネジメントに関する取組事例のプレゼンテーションが行われた。その後、委員間で討議が行われた。

【KDDI 株式会社の取組事例について】

- 以前、データサイエンティストの中にデータエンジニアを入れた体系にしてしまっていたこともあったので、言葉の意味を明確にした方がいいと思っている。
 - そのとおり。経済産業省としても、明確に整理したいと思っている。
- 社内研修は希望制か。データエンジニアなどのデータ利活用に関わる人は研修を受けると思うが、普通のアプリなどを開発している人は、データマネジメントは新しい知識であると思うが、これらの人たちへの研修は検討しているのか。
 - 現在は希望制となっている。必須化しないと受けてもらえないと思っている。まだ、データの活用方法や分析方法についての研修はあまりできていない。

【株式会社バンダイナムコネクサスの取組事例について】

- データマネジメント関連の人材が全て株式会社バンダイナムコネクサスにいるということか。
 - そのとおり。データマネジメント関連業務をまとめて、各グループ事業会社を支援している。
- ロールや役割が細かく定義されているが、それぞれに担当者がいるのか。それともまとめて一人で担っているケースが多いのか。
 - 一人で担っているケースが多い。データエンジニアは決められた役割だけではなく、データマネージャーの役割を担ってもよい。
- データストラテジストとデータマネージャーとの違いは、ビジネスアーキテクトとプロジェクトマネージャーとの違い、ビジネスアーキテクトとビジネスアナリストとの違いと同じくらいの距離感か。ここでいうマネージャーとは何か。
 - ビジネスアーキテクトとデータストラテジストが同義で、データマネージャーはデータを管理する人である。工程の上流をデータマネージャーが担い、下流をデータエンジニアが担っている。上流を担っているデータマネージャーの立場が上というわけではない
 - どの会社もやっていることはほぼ同じで、分け方が会社の状況やデータマネジメントのステージによって違うだけではないか。
- 方針決めや設計をするのはデータスチュアードで、実際作業するのはデータエンジニアという理解でいいか。
 - 物理設計（カラムの追加、テーブル体系など）はデータエンジニアが担当するが、データのコード体系の決定、マスターデータ管理は、データスチュアードである。一人が何でもやるということはないが、各役割をオーバーラップすることはある。最低限のプロセスと役割は決めておく必要がある。

【株式会社リクルートの取組事例について】

- ステージの違いによって、エンドユーザーのデータ分析リテラシーは高いのではないか。
 - 組織によってリテラシーレベルは異なる。
 - IT 技術が分かる人がビジネスを理解して対応した方が早いですが、フロント側の人のリテラシーも上げる必要がある。そのステップとして、データスチュワードの機能をフロント側において、フロント側のリテラシーの底上げをしたいと考えている。

→ データスチュワードはビジネスとデータをつなぐ存在であると考えている。

【全体討議（意見交換）】

- 業務改善系と価値創造系の軸の他に、オペレーション系と戦略系の軸でも見ていく必要がある。データエンジニアはオペレーション系でいいと思うが、データスチュワードは戦略系に踏み込んでいる例もある。全社的にみるデータスチュワードと業務的にみるデータスチュワードを想定して、求められているドメインやスキルを検討する必要がある。他にも多くの軸があるので、業務データが近くに存在する業務改善系寄りのオペレーション系として BtoBtoC くらいを目指すのがいいのではないかと考えている。
- 企業内やグループ会社におけるデータ活動を超えて、業界の中で活動する、さらには業界を超えての活動を見据える必要があるのではないかと。若い層が目指す姿として共通認識を持ちたい
 - 軸が多いと議論が進まないの、まずは藤咲委員の資料を枕木にして議論を進める方がいいのではないかと
 - この概念は、論点として残しておくとい。議論しないのなら議論しないと残すべき。長期的に見て、今後変更が生じる際に立ち返ることができる。
 - この概念は、スキル標準で検討する予定である
- 次回以降に何を議論するのか。最終的に何を決めるのか、ストーリーをあらかじめ提示してほしい。今回は、応用情報技術者試験にどのようなスキルを要求するのかということを議論した方がいいのではないかと。
 - ロールは各社それぞれである。決めたいのは、データマネージャーとデータエンジニアであれば、まずは広めの概念でとらえた上で、試験の議論を行うのがいいのではないかと。
 - 知識・技能型試験をやるということであれば、新設が決まっているデータマネジメント基礎試験だけでいいのではないかと。
 - データマネジメント基礎試験は、IT パスポート試験の次に受ける試験として誰でも受けられるイメージである。データエンジニア試験は、今のエンジニア向け試験にデータマネジメント領域を入れる目的から、応用情報技術者試験に組み入れることを想定している。その先に職業として定着していくために、教育・プロモーションも含め、スキル標準の議論に発展させていきたい。
 - 今の応用情報技術者試験は広義の IT エンジニアの人たちが取得している。今回の議論においては、この IT エンジニアの人たちもビジネス領域やデータマネジメント分野に近づいてほしいということが狙いとなるのではないかと。

以上

<お問い合わせ先>

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

電話：03-3501-1511（内線：3971～3975）

独立行政法人 情報処理推進機構(IPA) デジタル人材センター 人材スキルアセスメント部

お問い合わせフォーム：info.ipa.go.jp/form/pub/inquire/itec